

政策目標2 強みを活かすしごとづくり/政策3 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野13 企業立地・産業創出

目指す姿	
企業誘致と支援、起業支援、新産業の創出により、安定したしごとのあるまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	<p>企業誘致の推進と企業間連携の強化</p>  <p>工業用地の整備・供給などにより企業誘致を推進することに加え、企業間の連携を推進するなど、既存企業を支援することで、雇用の拡大と定住人口の増加、市民所得の向上を図ります。</p>
施策2	<p>成長産業の集積</p>  <p>アナリティクス産業やICT関連産業の更なる集積や、医療とものづくり企業との医工連携の取組を進め、そこから生まれる技術革新や高付加価値化などにより、新たな産業基盤の構築と雇用の創出を図ります。</p>
施策3	<p>起業支援・新産業創出</p>  <p>起業支援により、社会の変化に合わせた産業構造への転換と、新規雇用の創出に取り組みます。会津大学等との連携によるベンチャーの育成により、新たなビジネスモデルの創出を図ります。</p>

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名				単位	説明又は計算式	
1	新規企業立地件数（累計）				件	実数
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	21	22	23	25	目標を達成できている。実績について、令和4年度は53件中、ICT関連企業が50件。
	実績	53	55	-		
2	ベンチャー企業数（累計）					
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	53	55	55	60	学生の起業に関する考え方の変化や、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰などの社会情勢の影響を受け、ベンチャー企業数は横ばいとなっている。
	実績	44	-	-		

2 施策の評価

施策1	企業誘致の推進と企業間連携の強化
今年度の重点方針(方向性)	<p>工業用地の整備・供給などにより企業誘致を推進することに加え、企業間の連携を推進するなど、既存企業を支援することで、雇用の拡大と定住人口の増加、市民所得の向上を図ります。</p>
取組状況	<p>【1】新たな工業団地の整備 ・これまで企業誘致の受け皿としていた徳久工業団地が平成30年度に完売したことから、新たな工業団地の確保が求められており、令和元年度に策定した工業振興計画において、新たな工業団地の整備について位置づけた。令和4年度には基本構想を策定し事業の内容、規模、手法等の骨子や指針を定めた。</p> <p>【2】企業誘致の推進 ・平成27年度の河東工業団地全7区画の完売と新規5社の立地に続き、平成28年度から分譲を開始した徳久工業団地では平成30年度に全5区画が完売し、新たに4社が立地したところであり、操業開始後も誘致企業の安定操業に向けた支援を行うなど、雇用拡大に向けた取組を行ってきた。また、国・県の企業立地に係る優遇制度を積極的に活用し、新規立地とともに既存企業の設備投資を支援した。</p> <p>【3】企業間連携の強化 ・平成20年度に会津地域内のものづくり企業が主体となって組織された会津産業ネットワークフォーラム（ANF）を中心とした会津地域のものづくり企業間の連携強化、産業人材の育成、展示会への共同出展などを通して、企業の経営基盤の強化に努めた。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】新たな工業団地の整備 ・新規企業立地に即応できるよう、基本構想で定めた事業の骨子や指針に基づき、良質な工業団地を整備する。 ・事業スケジュール短縮による早期分譲開始に努める。 ・令和5年度中に基本計画を策定し、適地選定や具体的な整備手法を決定する。</p> <p>【2】企業誘致の推進 ・新たな工業団地の整備を見据え、企業訪問など積極的な誘致活動を推進する。 ・これまで誘致した企業や既存企業の安定操業と事業拡大に向けた支援に努める。</p> <p>【3】企業間連携の強化 ・地域内ものづくり企業間のネットワークと企業の経営基盤の強化により、地域内企業の持続的な成長と発展を図る必要があり、ANFの取組を関係市町村と連携しながら、継続して支援していく。 ・スマートシティAiCT入居企業をはじめとしたICT関連企業と連携を図りながら、ものづくり企業の生産性向上に係る取組など、既存企業の経営基盤強化を支援し、地域の産業振興に努める。</p>

施策2	成長産業の集積
今年度の重点方針(方向性)	<p>アナリティクス産業やICT関連産業の更なる集積や、医療とものづくり企業との医工連携の取組を進め、そこから生まれる技術革新や高付加価値化などにより、新たな産業基盤の構築と雇用の創出を図ります。</p>
取組状況	<p>【1】ICT関連産業の集積 ・ICT関連産業の集積に向け、平成26年度の「地域再生計画」の認定に基づき、国の地方創生関連交付金を活用したICTオフィス環境整備事業に取り組んできた。平成28年度より官民連携事業としての施設整備とICT関連企業の誘致を推進し、平成31年度にはスマートシティAiCTが完成、その後誘致活動に取り組み、令和3年9月に一時満室となった。令和5年9月現在で42社が入居しており、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。 ・本市への機能移転を検討する企業に対し、本市での事業を体験できる環境を提供する施設として、サテライトオフィスを設置している。</p> <p>【2】医工連携による医療福祉関連産業の集積 ・平成22年度から商工会議所とともに医工連携推進プロジェクトに取り組み、県など関係機関による連絡会議が組織され、医療福祉関連企業の誘致や事業拡張が進んだ。 ・医工連携に係る先進的な企業の取組等を紹介する「医工連携セミナー」の開催や「医療トレーニング機器開発推進事業」の実施により、市内ものづくり企業の医療福祉関連分野への新規参入が促進されるとともに、医療福祉関連展示会への出展料補助により既存企業の事業拡大を支援した。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】ICT関連産業の集積 ・会津大学の立地という地域特性を最大限に活かしながら、スマートシティAiCTを核として、ICT関連企業の更なる集積を図る。 ・スマートシティAiCT誘致企業と地元企業の連携による、様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取組を支援していく。 ・スマートシティAiCTやサテライトオフィスへの入居が進んでいる状況を踏まえ、市内の民間オフィスも活用しながら、引き続きICT関連企業の誘致を推進する。 ・行仁町第1サテライトオフィスは、老朽化が進んでいることから、今後の在り方についても検討していく。</p> <p>【2】医工連携による医療福祉関連産業の集積 ・医療福祉関連分野は専門性が高く、新規参入を検討する企業が限られており、市内企業からはその他の産業分野についても支援を望む意見を受けている。 ・医療福祉をはじめとした次世代産業については今後更なる成長が見込まれていることから、本市産業の持続的発展と新たな工業団地の企業誘致を見据えた取組として、医療福祉関連分野を含めた次世代産業への参入支援が必要である。 ・令和5年度で医工連携推進事業を終了し、令和6年度から「次世代産業支援事業」として、支援対象を1医療福祉 2高度部材 3デジタル 4エネルギー・環境 5ロボティクス 6航空宇宙の6分野に拡充するとともに、県や関係機関の取組と連携を図りながら企業の新規参入や事業拡大に向けた事業を展開していく。</p>
施策3	企業支援・新産業創出
今年度の重点方針(方向性)	<p>起業支援により、社会の変化に合わせた産業構造への転換と、新規雇用の創出に取り組みます。会津大学等との連携によるベンチャーの育成により、新たなビジネスモデルの創出を図ります。</p>
取組状況	<p>・IT技術の認定表彰制度や展示会への出展支援制度を設け、地元ベンチャーの認知度向上及び販路拡大を支援している。 ・市創業支援等事業計画を策定し、相談窓口、セミナー、個別相談会等の支援事業に取り組んでいる。 ・創業時の資金繰りを支援するため、県制度を活用し融資を受けた場合の信用保証料を補助している。 ・中小企業及び小規模企業振興補助金のチャレンジ企業応援補助金について、創業枠を設け、市内での創業及び事業継続を支援している。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>・ITベンチャーに係る支援制度については、利用事業者が偏っており、また、減少している。 ・会津大学生の起業モデルが、IT技術を活用したものに限らず、地域課題解決に資する事業を構築するなど、起業に対する考え方が幅広くなっている。 ・県、国においてもスタートアップ事業を展開している。 ・ITに特化したスタートアップ支援は終了し、県や国のスタートアップ支援を活用するとともに、市においては、幅広い業種に活用できるチャレンジ企業応援補助金へと移行し、創業を支援していく。 ・創業間もない事業者にとって、資金繰りは課題の1つであることから、資金繰りに対する支援を継続していく。</p>

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
16-1	中小企業及び小規模企業振興補助金	観光商工部・商工課

4 施策の最終評価

- ・政策分野13「企業立地・産業創出」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「企業誘致の推進と企業間連携の強化」については、令和5年度中に新たな工業団地の整備に向けた基本計画を策定し、良質な工業団地の整備に取り組むとともに、既存企業の支援及び新工業団地整備を見据えた積極的な企業誘致活動を推進する。
- ・施策2「成長産業集積」については、引き続き、スマートシティAiCTを核として、市内の民間オフィスも活用しながら、ICT関連企業の誘致を推進する。また、今後更なる成長が見込まれる医療福祉関連分野を含めた次世代産業への支援を図るため、令和6年度からは従来の医工連携推進事業を終了し、「次世代産業支援事業」として支援対象を拡充するとともに、関係機関と連携しながら企業の新規参入や事業拡大に向けた事業を展開していく。
- ・施策3「企業支援・新産業創出」については、ITに特化した創業支援制度の利用減少を踏まえ、国・県のスタートアップ支援事業や市チャレンジ企業応援補助金による幅広い業種を対象とした創業支援へと移行する。

5 事務事業一覧

番号	ロジックモデル	重点事業	人口減少対策※	SDGsターゲット	事務事業名	次年度方針	担当部・課
施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化							
1		◎	柱1	9.2	企業誘致促進事業	継続	観光商工部 企業立地課
2		◎	柱1	9.2	ものづくり企業連携促進事業（ANF）	継続	観光商工部 企業立地課
3		◎	柱1	9.4	工業団地対策事業	継続	観光商工部 企業立地課
4		◎	柱1	9.2	（仮称）新工業団地整備事業	継続	観光商工部 企業立地課
施策2 成長産業の集積							
1	◎	◎	柱1	9.2	次世代産業支援事業	新規	観光商工部 企業立地課
2		◎	柱1	4.4	ICT産業集積促進事業	継続	観光商工部 企業立地課
3		◎	柱1	9.2	医工連携推進事業（次世代産業支援事業へ再編）	終了	観光商工部 企業立地課
施策3 起業支援・新産業創出							
1			柱1	8.3	会津産IT技術認定事業	終了	観光商工部・商工課
2			柱1	8.3	ITベンチャー販路拡大展示会出展補助金	終了	観光商工部・商工課
3			柱1	8.3	創業支援信用保証料補助金	継続	観光商工部・商工課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり

柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出

柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化

1	事業名	企業誘致促進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部 企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	目的：企業誘致の促進 内容：企業訪問活動等により情報収集に努め、新規企業の誘致、既存企業の設備投資等を支援し、雇用の創出、定住人口の増加及び市民所得の向上を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	22,139	28,256
			所要一般財源	20,294	26,358
概算人件費			17,972	17,972	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業の立地に向け、平成22年から河東工業団地の販売を開始し、平成27年に全7区画の分譲が完了したところであり、この流れを継続させるため平成28年から徳久工業団地を全5区画販売し、平成30年度中に全区画の分譲が完了した。 ・国、県の企業立地に係る優遇制度を活用し、新規立地とともに既存企業の設備投資を支援した結果、企業の安定操業が図られている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資や雇用等が活発になってきているものの、リーマンショック以前の水準には戻っていない状況の中、雇用の創出と地域経済の維持発展に向け、企業間の連携支援や社会経済情勢の影響を受けにくい産業基盤の確立を図る必要がある。 ・企業訪問等を通して、新規立地企業の操業支援と市内企業の安定操業を支援する。 ・新工業団地の整備を見据え、企業誘致活動を強化し、さらなる雇用の場の創出と地域経済の活性化に努める。 				
2	事業名	ものづくり企業連携促進事業 (ANF)		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部 企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	目的：ものづくり企業の連携促進 内容：会津地域の製造業を中心とする企業が、企業間連携や地域社会との連携・協体制を確立し、企業自らの成長と地域の発展を目指して組織した「会津産業ネットワークフォーラム (ANF)」の取組を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	4,593	4,495
			所要一般財源	4,593	4,495
概算人件費			3,610	3,610	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、会津地域内の企業が主体となってANFが組織され、企業間交流等の取組により、会員企業間取引の増加や販路拡大につながっている。 ・ANFとスマートシティAiCT入居企業が連携し、中小ものづくり企業の生産性向上を図るため、共通業務システムプラットフォーム (CMEs) を構築し、令和3年度に導入したANF会員企業の一部では、生産性向上等の成果があがっている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内ものづくり企業間のネットワークと組織力を強化し、地域内企業の持続的な成長と発展を図る必要がある。 ・ANFとスマートシティAiCT入居企業が連携し、ものづくり分野におけるデジタル化、データ連携など、ICTを活用した中小企業の経営の効率化が求められている。 ・引き続き、地域内ものづくり企業間の連携強化等により、企業における経営基盤の強化を支援し、地域の産業振興に努めていく。 				
3	事業名	工業団地対策事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部 企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	目的：工業団地の維持管理 内容：会津若松工業団地及び一ノ堰工業団地、高久工業団地、河東工業団地、徳久工業団地における公用施設や公用地の適正管理を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	18,958	8,154
			所要一般財源	4,258	3,641
概算人件費			3,595	3,595	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松工業団地の排水施設 (ポンプ) について、昭和54年の設置から長期間が経過し、老朽化が著しいため、年次計画により改修して機能を維持している。 ・各工業団地における公用地や調整池の除草を定期的に行っており、快適な環境整備が図られている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松工業団地及び徳久工業団地に立地している企業が安心して企業活動を行うためには、排水施設 (ポンプ) が安定的に稼働している必要がある。 ・市内各工業団地の環境整備のため、団地内の市有地を適正に管理する必要がある。 ・排水施設の安定稼働のため、改修計画については令和4年度から実施する年次点検の結果を基に、工業団地管理組合等と協議を行い、毎年度計画内容を見直していく。 ・市内各工業団地内の市有地について、除草等を行い適正に管理する。 				

	事業名	(仮称) 新工業団地整備事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部 企業立地課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：新工業団地の整備 内容：企業の新規立地に即応できる体制を整えるため、新たな工業団地の整備を進める。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	18,705	200,000
			所要一般財源	18,705	200,000
			概算人件費	8,986	8,986
4	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで企業誘致の受け皿としていた徳久工業団地が平成30年度に完売したことから、新たな工業団地の確保が求められており、令和元年度に策定した工業振興計画において新たな工業団地の整備について位置付けた。 ・令和4年度には基本構想を策定し、新たな工業団地の整備に向け、事業の内容、規模、手法等の骨子や指針を定めた。 			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想で定めた事業の骨子や指針に基づき、良質な工業団地の整備を図る。 ・効果的な企業誘致を実現するため、事業スケジュールの短縮による早期分譲開始を行う必要がある。 ・令和5年度中に基本計画を策定し、適地の選定を行うほか、官民連携手法による民間活力の活用について検討を行い、具体的な整備手法を決定していく。 			

施策2 成長産業の集積							
1	事業名	次世代産業支援事業			法定/自主	自主	
	担当部・課	観光商工部 企業立地課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	目的：次世代産業関連企業の支援 内容：今後更なる成長が見込まれている次世代産業分野について、新規企業誘致と新規参入、事業拡張を支援し、本市産業の活性化と持続的発展を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	1,191		
			所要一般財源	0	1,191		
			概算人件費	0	3,595		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果			最終成果
		次世代産業関連企業の誘致と既存企業の事業拡張支援	・関連展示会の出展企業の増加 ・次世代産業分野への関心の高まり	次世代産業関連企業の新規立地と地元企業の新規参入や事業拡張が進められる			新たな雇用の創出と地域経済の活性化が図られる
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
新規参入企業数 ※既存企業の新事業化を含む		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

施策2 成長産業の集積

2	事業名	ICT産業集積促進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部 企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	目的：ICT関連企業の集積 内容：今後とも成長が期待されるICT関連企業の集積により、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着促進による地域活力の維持向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	999	950
所要一般財源			999	950	
		概算人件費	5,415	5,415	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>・平成31年度に開所したスマートシティAiCTへの企業誘致の結果、令和3年9月に一時満室となり、令和5年9月現在の入居企業が42社となるなど、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。</p> <p>・本市への機能移転を検討する企業に対し、本市での事業を体験できる環境を提供する施設として、サテライトオフィスを設置しており、ICT関連産業の更なる集積を図る体制が整備されている。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>・ICT関連企業の集積が図られつつあることから、誘致企業の地元定着や新規雇用に係る支援のほか、誘致企業と地元企業の連携による様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取組を支援していく必要がある。</p> <p>・スマートシティAiCTやサテライトオフィスを核としながら、県補助事業等を活用し、市内民間オフィスへの誘致に取り組むことで、ICT関連産業の更なる集積に努めていく。</p>				
3	事業名	医工連携推進事業（次世代産業支援事業へ再編）		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部 企業立地課		次年度方針	終了
	概要 (目的と内容)	目的：医工連携の推進 内容：会津若松商工会議所と連携しながら、関係団体や地域企業による医工連携ネットワークを形成し、医療福祉関連分野への参入や新事業の創出等を促進することにより、地域経済の活性化を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	791	0
所要一般財源			791	0	
		概算人件費	3,595	0	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>・平成22年度から商工会議所とともに「医工連携推進プロジェクト」に取り組み、県や会津大学等の関係機関を加えた連絡会議での情報交換や企業訪問などの結果、医療福祉関連企業の新規立地や増設が進んだ。</p> <p>・「医工連携セミナー」の開催や「医療トレーニング機器開発推進事業」の取組により、市内ものづくり企業の医療福祉関連分野への新規参入が促進されるとともに、医療福祉関連展示会への出展料補助により既存企業の事業拡大を支援した。</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>・医療福祉をはじめとした次世代産業は、今後更なる成長が見込まれていることから、本市産業の持続的発展と新たな工業団地の企業誘致を見据えた取組として、医療福祉関連分野を含めた次世代産業への参入支援が必要である。</p> <p>・令和5年度で本事業を終了し、次年度は「次世代産業支援事業」として、支援対象を医療福祉関連分野を含む次世代産業分野に拡充するとともに、県や関係機関の取組と連携を図りながら事業を展開していく。</p>				

施策3 起業支援・新産業創出

1	事業名	会津産IT技術認定事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	終了	
	概要 (目的と内容)	会津大学発のITベンチャー企業や創業希望者等から様々なITを活用した技術・サービスを募集し、優秀な案件を「会津産IT技術」として認定し、称号と賞金を授与する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	736	0
			所要一般財源	736	0
概算人件費			562	0	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度からの累計で大賞が17件、奨励賞が37件選定。 ITベンチャー企業の技術に対し、信用や認知度の増加により販売力の強化などに寄与した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 応募件数が年々減少しており、また、応募事業者も固定化している。 会津大学生による起業も、IT技術を活用したものに限らず、地域課題解決に対する事業モデルなど、幅広い業種での起業が検討されている。 IT技術に特化した認定制度は終了し、創業に対してはチャレンジ企業応援補助金等を活用した支援を行っていく。 国や県におけるスタートアップ支援を活用した支援を実施していく。 				
2	事業名	ITベンチャー販路拡大展示会出展補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	終了	
	概要 (目的と内容)	会津産IT技術として認定された商品・サービス等をもって国内外の展示会・イベント等への出展・参加(開催)を行い、販路拡大や業務拡張を目指す企業に対して、展示会の出展及びイベント参加(開催)にかかる経費の一部を補助する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	200	0
			所要一般財源	200	0
概算人件費			75	0	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業からの要望を受け、平成23年度に制度創設。 平成23年度の制度創設から延べ7件の補助金を交付。 市内ITベンチャー企業の販路拡大に寄与してきた。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降は、交付が令和2年度の1件のみであり、ニーズは極めて低い。 販路拡大に係る経費については、チャレンジ企業応援補助金なども活用できることから、当該制度は終了する。 				
3	事業名	創業支援信用保証料補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	「福島県起業家支援保証制度要綱」に基づき、融資を受け、かつ、創業1年未満のものが支払った信用保証料に対して補助(3/4)を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	306	306
			所要一般財源	306	306
概算人件費			75	75	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 創業者や支援機関からの意見を受け、創業1年未満の事業者の資金繰りを支援するため、信用保証料の補助を実施してきた。 交付件数 令和2年度：1件、令和3年度：2件、令和4年度：7件 創業時の資金繰りを支援することで、事業者のスムーズな創業と事業継続へつながった。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は制度創設以降、最多の交付件数となった。 新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに、創業の機運が高まってくることが予想されることから、今後も制度を継続し、創業間もない事業者の資金繰りを支援する。 				